

岩手県食育推進計画 指標の状況（令和6年度）

1 主要指標の実績に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6 実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
1 朝食を毎日食べる子どもの割合								健康国保課
小学校4年生	96.6%	100%に近づける	100%に近づけることを目指します。	95.9%	95.6%	子ども、成人共に毎日朝食を食べる割合が減少している傾向があることから、児童生徒には学校教育における各教科等をとおした食に関する指導、また、保護者には事業所への健康経営の取組支援をとおして健康と食生活の重要性等についての働きかけを行っているが、基準年度と比較して、全学年とも減少している。	・引き続き、学校、行政、関係機関、食生活改善推進員等による、食育教室、各種健康教室を通じて、子どもと保護者等双方向への啓発に取り組む。 ・事業所への健康経営の取組支援をとおして健康と食生活の重要性について続き働きかけを行う。(健康国保課) ・家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の各習慣を相互に関連付けた一体的な取組(60(ロクマル)プラスプロジェクト)を推進する(保健体育課)。	健康国保課
中学校3年生	89.6%			87.3%	88.0%			健康国保課
高校3年生	84.9%			82.1%	82.0%			健康国保課
2 肥満傾向のある割合								保健体育課
小学校5年生	13.5%	11.4%	令和元年度の東北6県の中で肥満傾向割合が最も低い数値を目指します。	15.7%	15.5%	教職員を対象とした研修会等において、肥満予防に向けた取組を紹介するとともに、各校において取組を行った。 基準年度と比較し、小学校5年生は2.0ポイント及び中学校2年生は1.1ポイント、高校2年生は0.3ポイント増加している。	・児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の各習慣を相互に関連付けた一体的な取組(60(ロクマル)プラスプロジェクト)を推進する。 ・「望ましい食習慣」の具体的な取組として、「食習慣啓発資料」や「中高生の肥満予防・改善指導資料」を活用して、生活の基盤である家庭への啓発に取り組む。	保健体育課
中学校2年生	11.9%	9.1%		12.6%	13.0%			保健体育課
高校2年生	12.3%	10.8%		11.4%	12.0%			保健体育課

【出典】

- 「いわて健康データウェアハウス」県環境保健研究センター
- 「定期健康診断」県教育委員会、「学校保健統計調査」文部科学省

Ⅱ 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6 実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
1 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	152回※	160回	過去5年間の平均を上回ることを目指します。	129回	122回	出前講座について、ホームページやチラシ、通知等を通じて、市町村、関係団体等へ積極的に周知に努めたが、目標を達成できなかった。	広く県民に周知を行い、食品の安全性確保に関する理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。 開催方法や目標値については、次期計画において見直しを検討することとする。	県民くらしの安全課

※ H21～26 年度の平均。なお、H23 年度は東日本大震災津波の影響により実施回数が減少したことから除く。

Ⅲ 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6 実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
1 地産地消促進計画を策定している市町村の数	29 市町村	33 市町村	全市町村での策定を目指します。	33 市町村	33 市町村	県内全市町村において、策定済み。	県内全市町村において、策定済みであることから、各市町村の計画実行を支援していく。	流通課

Ⅳ 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6 実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
1 市町村食育推進計画を策定している市町村の割合	100%	100%	市町村食育推進計画の改定に関する支援を行い、策定率100%を維持します。	100%	100.0%	全ての市町村で策定された。	研修会の開催等により、県内各市町村に対して食育推進計画更新への支援を行う。	県民くらしの安全課

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】

① 調査対象: 全33市町村 出典: 農林水産省・県県民くらしの安全課調べ/計画の取扱いについて、総合計画等の他の計画中に食育の取組みが記載されている場合も食育計画に該当するとしている。

2 参考指標の実績に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度		指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 3歳児のむし歯のある者の割合	18.7%	H29		10.5%	-	むし歯のある者の割合は、基準年度と比較して減少傾向(R6実績は集計中)	乳幼児及びその保護者を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
2 12歳児の(永久歯)むし歯のある者の割合	39.0%	H30		22.2%	22.3%	むし歯のある者の割合は前年度より0.1%増加したが、基準年度と比較して減少	児童・生徒及びその保護者を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
3 60歳代における咀嚼良好者の割合	72.4%	H28		82.9%	集計なし	60歳代における咀嚼良好者の割合は増加傾向	成人を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
4 食に関する指導の全体計画作成校								保健体育課
小学校	100%	R1		98.9%	100.0%	基準年度と比較し、中学校が1.4ポイント、高校が10.5ポイント減少した。	研修会等で食に関する指導の在り方や先進事例の紹介等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援する。	保健体育課
中学校	100%	R1		98.6%	98.6%			保健体育課
高校	52.6%	R1		48.2%	42.1%			保健体育課
5 肥満防止取組実施状況								保健体育課
小学校	99.7%	R1		99.6%	96.2%	基準年度と比較し、小学校が3.5ポイント減少、中学校が1.0ポイント増加、高校が8.9ポイント増加した。	引き続き、研修会等で指導資料の周知等により、学校における肥満予防の取組を支援する。	保健体育課
中学校	93.0%	R1		98.6%	94.0%			保健体育課
高校	79.3%	R1		98.4%	88.2%			保健体育課
6 教育振興運動の実践区による食育活動数	186 実践区	R1		187 実践区	173 実践区	県内443 実践区中173実践区で食育推進活動を実施した。	教育振興運動推進に係る研修会を通じ、啓発を行う。 ※全県1回(6/5)、各教育事務所管内(地域の実態に応じて行う)	生涯学習文化財課

7 主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べる者の割合(20歳以上)	63.4%	H28		集計なし	-	集計中	・誰もが自然に健康的な食物選択ができるよう野菜摂取や減塩に配慮した総菜の販売拡大等、食品関連事業した連携した食環境整備に取り組む。 ・「健康的な食事推進マスター」の育成や地域での普及活動により取組の充実を図る。	健康国保課
8 食塩摂取量の平均値(20歳以上)	10.0g	H28		集計なし	-	集計中	・「いわて減塩・適塩の日」を中心にマスメディア等を活用し、減塩に取り組む機運醸成や広報事業を行う。 ・参考指標1-7と併せて取り組む。	健康国保課
9 毎日最低一食は家族や友人などと一緒に30分以上かけて食事をしている者の割合(20歳以上)	60.2%	H28		集計なし	-	集計中	・事業所における健康経営の取組等と連動させ、働き盛り世代への食事と心身の健康づくりについて普及啓発する。	健康国保課
10 健康的な食事推進マスターの養成人数	205人	R1		集計なし	-	令和4年度で事業終了	・県民の健康的な食事の実践に向けた取組を加速化させるため「健康的な食事推進マスター」による健康教育や保健指導を充実させるとともにマスターの資質向上及び活動支援のための研修等を開催する。 ・参考指標1-7～1-9と併せて取り組む	健康国保課

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】

④ 食に関する指導の全体計画「食に関する指導実施状況等調査」公立の全学校／⑤肥満予防取組「保健体育行政関係調査」公立の全学校

Ⅱ 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度		指標設定の考え方	(参考) R5実績	R6実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数	80人	R1		155人	132人	食品安全、リスクコミュニケーション講師養成講座、食中毒、食品中の放射性物質をテーマに4回実施した。	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ4回開催する。 【R6アンケート結果：今後取り上げてほしいテーマ(上位3つ)】 食中毒、食品表示、食品添加物	県民くらしの安全課

Ⅲ 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度		指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 農林漁業体験インストラクター等の実施支援								農林水産企画室
実施件数	132件	R1		139件	124件	農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。	農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施(計画件数約120件、計画人数約11,000人)。	農林水産企画室
参加人数	25,304人	R1		12,912人	19,796人			農林水産企画室
2 学校給食における								保健体育課
県産食材の利用割合(金額ベース)	58.2%	R1		59.3%	61.0%	基準年度と比較し、県産食材の利用については2.8ポイント増、国産食材は0.2ポイント増。	研修会等を通じて、引き続き県産食材及び国産食材を取り入れた食に関する指導の推進に取り組む。	保健体育課
国産食材の利用割合(金額ベース)※ 2	90.2%	R1		89.1%	90.4%			保健体育課
3 給食施設での県産食材利用率(重量ベース)※3	61%	H30		集計なし	—	隔年で実施している調査について、令和6年度分調査を実施(調査結果公表R7.11予定)。	ホームページで県産食材の情報発信を行うとともに、栄養職員等を対象としたセミナーを開催し、利用促進を図る。	流通課
4 食の匠認定数(累計)	277人・団体	R1		301人・団体	306人・団体	新たに5名を岩手県食の匠に認定した。県内各地で食の匠による郷土料理の伝承会等を開催し、魅力ある岩手の食文化を伝承・発信した(38回)。	・永年受け継がれてきた地域の食文化を伝承するため、新たな「岩手県食の匠」の認定を行うとともに、候補者の掘り起こしや後継者育成に取り組む。 ・食の匠組織による食文化伝承活動を支援する。	農業普及技術課
伝承活動開催回数	30回	R1		41回	38回			農業普及技術課
5 3R推進キャラクターエコロルの普及啓発活動数	32回	R1		28回	17回	・3R推進キャラクターエコロルが、保育園訪問及びエコ協力店の店頭PR活動等に参加し3Rの啓発を行った。	・引き続き、エコロルによる保育園等訪問事業やホームページ・SNS等による啓発を通じて3Rの普及啓発を行う。	資源循環推進課

※2 県内の学校をランダムに7施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

※3 県内の給食施設において、2年に1回(毎月の1週間)給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】

② 学校給食施設・7施設・「学校給食栄養報告」(文部科学省・食材数ベース)

Ⅳ 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度		指標設定 の考え方	(参考) R5実績	R6実績	R6実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 食育の取組を行っている市町村の割合	100%	R1		100%	100%	市町村食育担当者研修会を開催し、情報共有を図った。各市町村では工夫を凝らした様々な取組(保育所や学校給食への地場製品の取入れ、食育教室、栄養教室等)が実施されている。	岩手県食育取組事例集の活用や、地域の食育の課題解決につなげるため、市町村食育業務担当職員研修会を開催し、地域に根ざした食育の取組を促す。	県民くらしの安全課
2 食育普及啓発キャラバン実施回数	5回	R1		5回	5回	保育園、子育て支援センター及び子ども食堂を訪問しながら普及啓発活動を行った。 【R6訪問先(実績)】 野田村、久慈市、葛巻町、宮古市、インクル子ども食堂(盛岡市)※参加人数:計135人	引き続き、県内の保育所及び子ども食堂を訪問してキャラバンを行い、食育の重要性を普及啓発する。	県民くらしの安全課
3 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	16市町村	H30		26市町村	30市町村	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、新規開設や機能強化に要する経費の一部補助等を実施した。	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援等を行う。	子ども子育て支援室

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】

① 全33市町村 出典:農林水産省・県民くらしの安全課調べ